



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社シキノハイテック 上場取引所 東
コード番号 6614 URL <https://www.shikino.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長執行役員 （氏名）高橋 信一
問合せ先責任者 （役職名）常務取締役執行役員管理本部長 （氏名）舩田 敏彰 TEL 0765-22-3477
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	3,199	1.4	△102	—	△104	—	△50	—
2025年3月期中間期	3,156	△9.8	24	△93.1	21	△93.9	17	△92.8

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△11.44	—
2025年3月期中間期	4.05	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	5,528	2,329	42.1
2025年3月期	5,412	2,471	45.7

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 2,329百万円 2025年3月期 2,471百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	15.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,006	7.5	136	141.6	130	138.6	100	—	22.60

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	4,426,000株	2025年3月期	4,426,000株
2026年3月期中間期	34,877株	2025年3月期	2,957株
2026年3月期中間期	4,407,686株	2025年3月期中間期	4,425,015株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間会計期間における世界経済は、米国の相互関税による影響や中国における不動産市場の低迷に加え、ロシア・ウクライナの紛争問題の継続もあり、先行きが不透明な状況で推移しました。国内においては、物価高の影響から個人消費の持ち直しに弱い動きが見られるものの、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等の動きもあり、景気全体としては緩やかな回復基調で推移しました。半導体市場においては、生成AIの活用急拡大によりサーバーやデータセンター向け需要が市場の伸びを大きく牽引しましたが、スマートフォン、車載向け等の需要は回復に足踏み感が見られました。

このような環境の中、電子システム事業においては、自動車市況の不透明感による自動車部品、システムメーカーの設備投資調整局面が強く現れました。また、車載用半導体の在庫調整も継続、一部顧客における大幅な工場稼働低下も影響した為、チャンバー式LSI向けバーンインボードを中心とする半導体後工程商材の受注が低迷しました。一方で新商材として取り組んでいるモジュール製品向けバーンインボードの受注が伸びました。また、高電力LSI向けカスタムバーンイン装置の受注も伸びました。産業機器向け製品では、車載機器向け専用計測器が自動車市況の不透明感により前年度までの積極投資が大きく鈍化し、受注額が大幅に減少しました。一方で非車載計測機器開発は順調に進んでおり、前年度比で大きく伸長しました。福島製造部において、既存顧客製品は市況低迷と米国の相互関税影響により受注が減少しましたが、新規顧客向け開発や魚津工場からの生産移管は堅調に推移しました。また、これまで海外に生産委託していた製品を福島に移管する作業にも取り組みました。

マイクロエレクトロニクス事業においては、次世代電気自動車向けLSI設計受託に引き続き注力しており、アナログLSI設計において、パワートレイン向け電源IC開発を中心に受託が堅調に推移しました。また、海外販売拡大の取り組みでは、前期に開拓した顧客からのモバイル向けLSI開発の継続とともに、北米の大手半導体ベンダーとの新規取引も開始しました。デジタルLSI設計受託においては、複合機器向けのLSI開発に注力しました。このほか、高画質・高圧縮が特徴の次世代画像圧縮JPEG-IP製品の開発を完了しました。

製品開発事業においては、インド向け海外ATMの増産や公共施設点検用ドローンなどの産業機器向けカメラが好調でしたが、国内ATMやセルフレジ向けカメラは製品投入の一服感により低調に推移しました。新製品については、200万画素LANカメラ、130万画素GS-MIPIカメラ、200万画素インテリジェントカメラ後継機を市場投入しました。また、見守りシステムに関しても市場投入し具体的な商談を開始しました。

これらの結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高3,199,465千円（前年同中間期比1.4%増）となり、営業損失は102,861千円（前年同中間期は営業利益24,017千円）、経常損失は104,847千円（前年同中間期は経常利益21,839千円）、中間純損失は50,432千円（前年同中間期は中間純利益17,942千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. 電子システム事業

電子システム事業は、自動車市況の不透明感や車載用半導体の在庫調整により主要顧客の生産調整、設備投資の抑制または凍結の状態が続き、車載向けバーンインボードの受注は低迷しました。また、車載向け専用計測器も受注額が大きく減少しました。一方で、新たな商材として取り組むモジュール製品向けバーンインボードや非車載計測器の受注は順調に推移しました。

これらの結果、電子システム事業は、売上高は1,564,620千円（前年同中間期比9.1%増）、セグメント営業損失は86,670千円（前年同中間期はセグメント営業損失8,020千円）となりました。

b. マイクロエレクトロニクス事業

マイクロエレクトロニクス事業は、センサーと自動車向けLSI設計受託が堅調に推移し、アナログLSIにおいては、海外顧客からの継続発注もあり受注増となりました。デジタルLSIについては、顧客での設計開始が遅れていた産業機器向け設計がスタートし、順調な受注にて推移しました。また、IP販売のロイヤリティについては、モバイル向けを中心に堅調に推移しました。

これらの結果、マイクロエレクトロニクス事業は、売上高は1,067,022千円（前年同中間期比3.9%増）、セグメント営業利益は66,219千円（前年同中間期比26.8%減）となりました。

c. 製品開発事業

製品開発事業は、国内ATMやセルフレジ向け製品が低調でしたが、海外ATM向け製品は順調に推移しました。また、ドローン向けカメラの出荷も好調でした。新製品となる200万画素LANカメラの開発が完了し、この製品をベースにした500万画素LANカスタムカメラを受注、2025年度中の量産開始を計画しています。このほか、医療用途の検査機向けカスタムカメラの開発も受注し、2026年度以降の本格量産を計画しています。

これらの結果、製品開発事業は、売上高は567,822千円（前年同中間期比18.3%減）、セグメント営業損失

は82,410千円（前年同中間期はセグメント営業損失58,464千円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当中間会計期間末における資産合計は、5,528,709千円となり、前事業年度末に比べ、116,173千円増加いたしました。これは主に、電子記録債権が175,029千円、受取手形、売掛金及び契約資産が98,399千円、仕掛品が54,128千円、流動資産のその他が50,008千円増加した一方、現金及び預金が151,507千円、原材料及び貯蔵品が109,974千円減少した影響によるものであります。

（負債）

当中間会計期間末における負債合計は、3,199,119千円となり、前事業年度末に比べ、257,609千円増加いたしました。これは主に、短期借入金が350,000千円、賞与引当金が38,741千円増加した一方、流動負債のその他が63,325千円、支払手形及び買掛金が34,529千円、未払法人税等が29,222千円減少した影響によるものであります。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産合計は、2,329,589千円となり、前事業年度末に比べ、141,436千円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が116,777千円減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は42.1%（前事業年度は45.7%）となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、405,634千円となり、前事業年度末に比べて151,507千円減少いたしました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は442,497千円（前年同中間期に使用した資金は318,092千円）となりました。これは主に、売上債権の増加額273,428千円、税引前中間純損失76,388千円、減価償却費67,389千円、その他負債の減少額66,853千円、その他資産の増加額40,416千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は27,151千円（前年同中間期に使用した資金は133,275千円）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入65,254千円、有形固定資産の取得による支出26,331千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は263,838千円（前年同中間期に獲得した資金は359,442千円）となりました。これは主に、短期借入金による純増加額350,000千円、長期借入れによる収入100,000千円、長期借入金の返済による支出82,482千円、配当金の支払額66,106千円等によるものであります。

（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間会計期間の業績は当初の予想を下回る実績で推移しましたが、2026年3月期通期業績予想につきましては、期初の計画時点で想定していた状況と大幅な変動が生じているものではないことから、現時点においては2025年5月13日に公表いたしました業績予想数値を据え置くことといたします。今後の業績動向に応じて、業績予想の修正が必要となった場合は、速やかに公表いたします。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	557,141	405,634
受取手形、売掛金及び契約資産	1,770,218	1,868,617
電子記録債権	64,406	239,435
製品	158,083	195,569
仕掛品	215,554	269,682
原材料及び貯蔵品	679,859	569,884
その他	101,585	151,594
流動資産合計	3,546,848	3,700,418
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	471,494	466,643
土地	457,539	457,539
その他（純額）	106,102	101,282
有形固定資産合計	1,035,136	1,025,464
無形固定資産	263,752	242,519
投資その他の資産		
繰延税金資産	438,546	461,372
その他	128,251	98,933
投資その他の資産合計	566,797	560,306
固定資産合計	1,865,686	1,828,290
資産合計	5,412,535	5,528,709
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	463,806	429,276
短期借入金	200,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	139,968	189,960
未払法人税等	45,298	16,076
賞与引当金	193,057	231,798
受注損失引当金	35,474	31,696
その他	490,915	427,589
流動負債合計	1,568,518	1,876,397
固定負債		
長期借入金	315,095	282,621
退職給付引当金	923,184	908,544
資産除去債務	110,000	110,000
その他	24,711	21,556
固定負債合計	1,372,990	1,322,721
負債合計	2,941,509	3,199,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	421,739	421,739
資本剰余金	352,667	354,277
利益剰余金	1,659,911	1,543,133
自己株式	△582	△27,225
株主資本合計	2,433,735	2,291,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,290	37,664
評価・換算差額等合計	37,290	37,664
純資産合計	2,471,025	2,329,589
負債純資産合計	5,412,535	5,528,709

(2) 中間損益計算書

(単位: 千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	3,156,107	3,199,465
売上原価	2,509,242	2,728,162
売上総利益	646,865	471,302
販売費及び一般管理費	622,848	574,164
営業利益又は営業損失(△)	24,017	△102,861
営業外収益		
受取利息	4	65
受取配当金	1,412	1,439
仕入割引	27	64
受取補償金	—	1,880
補助金収入	1,714	—
資材売却益	3,598	1,727
その他	1,494	1,134
営業外収益合計	8,252	6,313
営業外費用		
支払利息	2,591	4,131
譲渡制限付株式関連費用	5,351	1,928
為替差損	1,644	917
その他	843	1,322
営業外費用合計	10,430	8,299
経常利益又は経常損失(△)	21,839	△104,847
特別利益		
固定資産売却益	528	—
投資有価証券売却益	8,585	32,094
特別利益合計	9,113	32,094
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	—	3,635
特別損失合計	0	3,635
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	30,952	△76,388
法人税、住民税及び事業税	1,802	1,724
法人税等調整額	11,207	△27,681
法人税等合計	13,010	△25,956
中間純利益又は中間純損失(△)	17,942	△50,432

（3）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失（△）	30,952	△76,388
減価償却費	64,695	67,389
賞与引当金の増減額（△は減少）	△35,751	38,741
受注損失引当金の増減額（△は減少）	618	△3,777
退職給付引当金の増減額（△は減少）	16,690	△14,639
受取利息及び受取配当金	△1,417	△1,505
支払利息	2,591	4,131
為替差損益（△は益）	0	0
有形固定資産売却損益（△は益）	△528	—
有形固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損益（△は益）	△8,585	△28,459
売上債権の増減額（△は増加）	257,179	△273,428
棚卸資産の増減額（△は増加）	△73,737	18,360
仕入債務の増減額（△は減少）	△146,112	△34,529
その他	△315,316	△107,269
小計	△208,720	△411,375
利息及び配当金の受取額	1,417	1,505
利息の支払額	△3,346	△4,076
法人税等の支払額	△107,442	△28,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	△318,092	△442,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△51,799	△26,331
有形固定資産の売却による収入	610	—
無形固定資産の取得による支出	△95,811	△9,535
投資有価証券の取得による支出	—	△300
投資有価証券の売却による収入	13,725	65,254
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,275	27,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	400,000	350,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△73,375	△82,482
リース債務の返済による支出	△905	△3,120
自己株式の取得による支出	—	△34,452
配当金の支払額	△66,277	△66,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	359,442	263,838
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△91,925	△151,507
現金及び現金同等物の期首残高	508,549	557,141
現金及び現金同等物の中間期末残高	416,623	405,634

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	中間損益 計算書 計上額
	電子システム 事業	マイクロ エレクトロ ニクス事業	製品開発 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,434,025	1,026,991	695,091	3,156,107	—	3,156,107
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,434,025	1,026,991	695,091	3,156,107	—	3,156,107
セグメント利益又は損失 (△) (注)	△8,020	90,503	△58,464	24,017	—	24,017

（注）セグメント利益又は損失(△)の合計額は中間損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	中間損益 計算書 計上額
	電子システム 事業	マイクロ エレクトロ ニクス事業	製品開発 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,564,620	1,067,022	567,822	3,199,465	—	3,199,465
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,564,620	1,067,022	567,822	3,199,465	—	3,199,465
セグメント利益又は損失 (△) (注)	△86,670	66,219	△82,410	△102,861	—	△102,861

（注）セグメント利益又は損失(△)の合計額は中間損益計算書の営業損失と一致しております。